平成19年９月期　決算短信（非連結）

平成19年11月12日

上 場 会 社 名　株式会社システム ディ　　上場取引所　大証ヘラクレス
コ ー ド 番 号　３８０４　　ＵＲＬ　http://www.systemd.co.jp/
代　　表　　者　役職名　代表取締役会長兼社長　氏名　堂山　道生
問合せ先責任者　役職名　専務取締役管理本部長　氏名　井ノ本登司　　ＴＥＬ　(075) 256 － 7777
定時株主総会開催予定日　　平成19年12月21日　　配当支払開始予定日　平成19年12月25日
有価証券報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月期の業績（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

(1)経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月期	2,007	8.8	310	△13.4	301	△12.3	179	△9.5
18年９月期	1,845	22.0	358	18.9	343	19.3	198	16.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自 己 資 本当期純利益率	総　資　産経常利益率	売　上　高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年９月期	55　24	54　92	9.8	10.1	15.4
18年９月期	68　47	67　49	14.7	13.2	18.6

(参考)　持分法投資損益　19年９月期　－百万円　　18年９月期　－百万円

(2)財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月期	2,969	1,912	64.4	588　73
18年９月期	3,011	1,762	58.5	543　38

(参考)　自己資本　19年９月期　1,912百万円　　18年９月期　1,762百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月期	419	△488	△173	325
18年９月期	299	△427	527	568

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年９月期	－　－	－　－	－　－	10　00	10　00	32	14.6	1.8
19年９月期	－　－	－　－	－　－	10　00	10　00	32	18.1	
20年９月期(予想)	－　－	－　－	－　－	10　00	10　00		16.4	

３．20年９月期の業績予想（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中　間　期	1,092	8.1	171	8.5	166	8.4	99	14.8	30　77
通　　期	2,237	11.5	338	9.0	330	9.5	198	10.4	60　98

４．その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無

② ①以外の変更　　無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年９月期	3,249,000株	18年９月期	3,243,000株
②期末自己株式数	19年９月期	－株	18年９月期	－株

(注) １株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関連する事項については、３ページ「次期の見通し」をご参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、米国経済の先行きや原油価格の動向等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用情勢が改善されており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社では主力事業である学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業を中心に、ほぼ当初計画通りの売上を達成できました。しかし、流通ソリューション事業でのパッケージ開発への注力等に加えて、国内外のＩＴ技術者の人件費高騰などもあってコスト高となり、経常利益については前年を下回る結果となりました。

学園ソリューション事業では、学園運営トータルシステム『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続き好調な販売を記録し、過去最高となる1,398,470千円の売上高を計上する事ができました。しかしながら、当事業年度は成蹊大学や桃山学院大学などへの大規模なカスタマイズ案件が想定以上に多く、外注コスト負担が増加したことにより利益率は前年度より低下しましたが、過去最高の営業利益を上げることができました。

ウェルネスソリューション事業では、平成18年９月にリリースしたウェルネスクラブ運営管理システム『ＨＥＬＬＯ ＥＸ』の営業の立ち遅れがあったものの、業界全体の活況にも支えられてフィットネスクラブや小規模スポーツジムへの納入を順調に行い、475,843千円の売上を計上することができました。

福祉ソリューション事業では、平成18年12月に『e‐すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』をリリースしましたが、大きく業績に貢献するには至らず、29,814千円の売上にとどまりました。障害者自立支援制度や介護予防制度の社会的定着が遅れていることを踏まえて、より効果的な営業展開を行って製品の拡販に努めてまいります。

流通ソリューション事業では、前事業年度まで行っていたＰＯＳシステムの運用サポート業務から撤退し、『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：店舗管理』の開発に専念した結果、売上は29,431千円にとどまり、全体の業績に大きく影響を及ぼしました。

エンジニアリング事業では、主に官公庁のコスト削減の影響を受けて調査企画事業が振るわなかったものの、Ｗｅｂサイト構築事業が好調に推移し、売上は73,790千円となりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高2,007,351千円（前年同期比8.8％増）、営業利益310,281千円（同13.4％減）、経常利益301,469千円（同12.3％減）、当期純利益179,433千円（同9.5％減）となりました。

②次期の見通し

次期に向けて、当社では主力２事業である学園リューション事業とウェルネスソリューション事業の収益構造を改善するとともに、他の事業におけるパッケージソフトビジネスの推進を図ってまいります。

主力２事業においては、当社製品は既に高い評価を得ておりますが、引き続き製品の強化を行い、相対的に利益率の高いパッケージソフト販売に比重を置いた営業展開を行ってまいります。学園ソリューション事業の『キャンパスプラン.NET Framework』については、上期中にバージョンアップ製品をリリースする予定であり、より一層パッケージソフト販売に力を入れていくための体制を整えてまいります。また、ウェルネスソリューション事業においても『ＨＥＬＬＯ ＥＸ』シリーズのＷｅｂ系システムの開発を進めており、拡大するユーザニーズに応えてまいります。

福祉ソリューション事業においては、自社パッケージソフトを障害者自立支援施設及びデイケア・デイサービス等の高齢者介護予防施設へも販売してまいります。流通ソリューション事業においては、平成19年10月に新製品であるインターネットＰＯＳレジシステム『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：店舗管理』をリリースし、直販だけではなくＰＯＳレジメーカーと提携して販売を行う等、幅広い形での営業活動を展開してまいります。エンジニアリング事業においては、当事業年度までに培ったＷｅｂサイト構築のノウハウを基にしたパッケージソフト『Ｗｅｂサイト構築支援システム（仮称）』を開発し、期中でのリリースを目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しについては、売上高2,237百万円（前年同期比11.5％増）、営業利益338百万円（同9.0％増）、経常利益330百万円（同9.5％増）、当期純利益198百万円（同10.4％増）を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の残高より42,066千円減少して2,969,267千円となりました。これは、ソフトウェアの増加155,849千円、ソフトウェア仮勘定の増加87,077千円、仕掛品の増加26,977千円、現金及び預金の減少242,578千円、売掛金の減少62,550千円等が要因であります。

負債は前事業年度末の残高より192,656千円減少して1,056,483千円となりました。これは、長期借入金の減少150,161千円、未払法人税等の減少45,442千円等が要因であります。

純資産は前事業年度末の残高より150,589千円増加して1,912,783千円となりました。これは、当期純利益の計上等に伴う繰越利益剰余金の増加147,003千円等が要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益による資金の増加、ソフトウェア償却費等による資金の増加があったものの、販売目的ソフトウェアの増加、長期借入金の返済等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ242,578千円資金が減少し、当事業年度末の残高は325,781千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は419,123千円であります。これは、法人税等の支払額177,069千円等による資金の減少がありましたが、税引前当期純利益308,707千円及びソフトウェア償却費268,164千円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は488,595千円であります。これは、販売目的ソフトウェアが499,561千円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は173,106千円であります。これは、長期借入金の借入による収入100,000千円等による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出244,637千円及び配当金の支払い31,829千円により資金が減少したためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年９月期	平成18年９月期	平成19年９月期
自己資本比率（%）	43.0	58.5	64.4
時価ベースの自己資本比率（%）	－	101.2	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	2.8	1.7
インタレスト･カバレッジ･レシオ（倍）	25.8	23.5	30.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャシュ・フロー

インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期の配当につきましては、前期と同様の１株当たり10円の配当を予定しております。

しかしながら、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、今後の経営状況等を勘案して配当性向を高めていくことも検討してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

① 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年３月及び９月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、４月あるいは10月の前月である３月あるいは９月が製品導入のピークを迎えることによるものです。

なお、当社の最近２事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第25期（平成18年９月）	第１四半期（10月から12月）	第２四半期（１月から３月）	第３四半期（４月から６月）	第４四半期（７月から９月）	通期
売上高（千円）	268,326	587,532	411,423	578,501	1,845,783
割合（%）	14.5	31.8	22.3	31.4	100.0

第26期（平成19年９月）	第１四半期（10月から12月）	第２四半期（１月から３月）	第３四半期（４月から６月）	第４四半期（７月から９月）	通期
売上高（千円）	321,574	688,812	431,424	565,540	2,007,351
割合（%）	16.0	34.3	21.5	28.2	100.0

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。
３．各四半期の売上高につきましては、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

② 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針でありますが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、平成15年10月から福祉施設向け、平成16年４月からは食品流通事業向けのパッケージソフトの開発・販売等の新しい事業分野に進出しております。

新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変

化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のためにシステム投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。

しかしながら、当社の想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園のシステム投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成19年９月30日現在、役員８名、従業員109名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、平成18年９月30日現在においてウッドランド株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）の関係会社でありましたが、平成18年11月10日に同社が保有する当社株式の一部を売却したことにより、当社保有株式の割合が13.1％となったため、当社は同社の関係会社ではなくなりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

高度情報化社会に向かって急激に変化する時代にあって、真に付加価値の高い情報及びそのツールを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の三点を立脚点として事業展開を図っており、さらに、ユーザ各位のニーズに応えて業績の向上を実現するＷｅｂ機能等を拡充したソフトウェアを提供してまいります。

１）与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する。--------ユーザ志向、顧客優先

２）知識集約型企業としての付加価値の高い商品とサービスを提供する。
--------パッケージソフトウェア

３）業種ソフトウェアに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す。
--------業界No.１を目指す

（２）目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。パッケージソフトのバージョンアップに伴う利益率の向上及び現在パッケージ化に取り組む事業の費用軽減等により、中長期的には経常利益率25％を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、「業種特化パッケージによるトータルソリューションの提供」というビジネスモデルに取り組んでおりますが、今後も各事業分野において付加価値の高い自社パッケージソフトを開発し、より一層パッケージソフトビジネスを推し進めていきたいと考えております。

学園ソリューション事業では、既に学園関係者から高い評価を頂いている『キャンパスプラン.NET Framework』のバージョンアップに取り組んで高機能化を追求していくとともに、ユーザから需要が高まっているＷｅｂ系システムの更なる拡充に取り組んでいく予定であります。また、製品のターゲットとしては、当社の主要顧客である私立大学への拡販を引き続き行うとともに、独立行政法人化した国公立大学や、公立・私立を問わず単位制を採用する高等学校への納品も順次進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業においても、フィットネスクラブの個々の会員へ健康管理情報等を提供するＷｅｂサービスを現在販売しておりますが、学園ソリューション事業と同様にＷｅｂ系システムを今後充実させていく計画であり、首都圏以外の地域へも積極的に営業展開してまいります。

福祉ソリューション事業においては、新製品『e‐すまいる　高齢者福祉／障害者福祉』のリリースにより、対象市場を従来の障害者福祉施設からデイケア・デイサービス等の高齢者介護予防施設へも広げることができ、今後はサブシステムを含め拡充した製品ラインナップにより、さらに積極的な営業活動を行ってまいります。

また、流通ソリューション事業においては、平成19年10月にリリースした食品流通業界向けのインターネットＰＯＳレジシステム『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：店舗管理』に続いて、『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：本部管理』を平成20年９月期中にリリース予定であります。エンジニアリング事業においては、文化・観光産業向けの『Ｗｅｂサイト構築支援システム（仮称）』を開発中（平成20年９月期リリース予定）であり、平成20年９月期中には全事業部門において自社開発のパッケージソフトを保有する予定であります。

（４）会社の対処すべき課題

① 新規事業の早期成長促進

福祉ソリューション事業及び流通ソリューション事業は、事業開始後の期間も短いことから十分な実績を上げるに至っておりません。

福祉ソリューション事業では、『e‐すまいる　高齢者福祉／障害者福祉』を平成18年12月にリリースしましたが、多数のユーザを獲得するには至っておりません。現在、営業体制の強化を行っており、早期に十分な売上を確保できるよう努めてまいります。

流通ソリューション事業におきましては、平成19年10月にインターネットＰＯＳレジシステム『Ｗｅｂ－ＰＯＳ楽得：店舗管理』をリリースいたしました。同製品は、店舗での販売管理はもちろん、インターネットを通じて本部等から各店舗の販売状況をリアルタイムに確認できるＰＯＳレジ・システムであり、ユーザ獲得に向けて、ＰＯＳレジメーカーとの連携も含めた幅広い営業活動を行う予定であります。

② Ｗｅｂシステムの拡充

近年､我が国におけるインターネットとその基盤となる高速インフラ普及に伴ってＷｅｂ需要が飛躍的に拡大し、中でもＷｅｂシステムへのニーズが急伸しております。これは、ユーザの情報化システムへの期待がコスト削減や省力化のレベルから、事業変革、業績の向上、顧客の拡大等へと進化したことにも因ります。

当社では、こうした顧客ニーズに応えるため、学園ソリューション事業等にて、従来から多種のＷｅｂシステムを開発、販売しており、好評を博しております。そこで、今後のますますの需要拡大に向けて､学園ソリューション事業を中心に培ったＷｅｂシステムの構築ノウハウならびにリソースを全社的に活用し､全事業部門においてＷｅｂパッケージ製品のさらなる拡充と拡販に向けて注力していくことが重要と考えております。

４．財務諸表等

（１）財務諸表

①貸借対照表

		前事業年度 （平成18年９月30日）			当事業年度 （平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			568,360			325,781		
２．売掛金			584,372			521,872		
３．受取手形			－			240		
４．商品			1,817			117		
５．仕掛品			30,033			57,010		
６．貯蔵品			2,495			2,335		
７．前渡金			143			2,661		
８．前払費用			13,690			17,497		
９．繰延税金資産			23,898			22,343		
10．その他			6,678			5,713		
貸倒引当金			△2,955			△1,321		
流動資産合計			1,228,533	40.8		954,252	32.1	△274,280
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物	※１	373,050			364,921			
減価償却累計額		105,683	267,367		118,588	246,333		
(2) 構築物	※１	2,200			2,200			
減価償却累計額		952	1,248		1,088	1,112		
(3) 車両運搬具		11,155			10,116			
減価償却累計額		9,980	1,174		8,830	1,286		
(4) 工具器具及び備品		60,262			56,625			
減価償却累計額		44,435	15,826		44,411	12,214		
(5) 土地	※１		517,192			494,054		
有形固定資産合計			802,809	26.7		755,000	25.4	△47,808
２．無形固定資産								
(1) ソフトウェア			237,895			393,744		
(2) ソフトウェア仮勘定			604,025			691,103		
(3) 電話加入権			2,080			2,080		
無形固定資産合計			844,001	28.0		1,086,928	36.6	242,926

		前事業年度 （平成18年９月30日）			当事業年度 （平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			7,504			9,083		
(2) 出資金			100			100		
(3) 破産・更生債権等			－			3,192		
(4) 長期前払費用			3,547			1,414		
(5) 繰延税金資産			38,509			43,135		
(6) 保険積立金			78,586			97,051		
(7) その他			7,742			22,300		
貸倒引当金			－			△3,192		
投資その他の資産合計			135,989	4.5		173,085	5.9	37,096
固定資産合計			1,782,800	59.2		2,015,014	67.9	232,214
資産合計			3,011,334	100.0		2,969,267	100.0	△42,066
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金			104,102			103,842		
２．一年以内返済予定の長期借入金	※１		51,754			57,278		
３．未払金			32,638			22,024		
４．未払費用			4,492			5,023		
５．未払法人税等			102,258			56,815		
６．未払消費税等			15,286			8,082		
７．前受金			3,675			3,555		
８．預り金			7,749			9,092		
９．前受収益			17,035			18,697		
10．賞与引当金			32,456			37,673		
11．サポート費用引当金			264			267		
流動負債合計			371,713	12.4		322,352	10.9	△49,360

		前事業年度 （平成18年９月30日）			当事業年度 （平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
Ⅱ　固定負債								
１．社債			300,000			300,000		
２．長期借入金	※１		485,229			335,068		
３．退職給付引当金			46,345			48,525		
４．役員退職慰労引当金			45,822			50,538		
５．その他			30			－		
固定負債合計			877,426	29.1		734,131	24.7	△143,295
負債合計			1,249,140	41.5		1,056,483	35.6	△192,656
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			482,460	16.0		484,260	16.3	1,800
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		617,753			619,313			
資本剰余金合計			617,753	20.5		619,313	20.8	1,560
３．利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		8,000			8,000			
繰越利益剰余金		652,791			799,795			
利益剰余金合計			660,791	22.0		807,795	27.2	147,003
株主資本合計			1,761,005	58.5		1,911,369	64.3	150,363
Ⅳ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			1,188	0.0		1,414	0.1	225
評価・換算差額等合計			1,188	0.0		1,414	0.1	225
純資産合計			1,762,194	58.5		1,912,783	64.4	150,589
負債純資産合計			3,011,334	100.0		2,969,267	100.0	△42,066

②損益計算書

		前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）			当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高								
１．ソフトウェア売上高		1,004,094			1,276,762			
２．商品売上高		315,013			293,633			
３．サポート売上高		255,742			305,256			
４．その他売上高		270,932	1,845,783	100.0	131,699	2,007,351	100.0	161,567
Ⅱ　売上原価								
１．ソフトウェア売上原価								
(1) 当期製品製造原価		391,895			588,134			
(2) ソフトウェア償却費		203,499	595,395		268,164	856,298		
２．商品売上原価								
(1)商品期首たな卸高		395			1,817			
(2)当期商品仕入高		260,417			228,260			
合計		260,813			230,078			
(3)商品期末たな卸高		1,817	258,995		117	229,960		
３．サポート原価			13,378			32,648		
４．その他原価			25,046			3,011		
売上原価			892,815	48.4		1,121,919	55.9	229,103
売上総利益			952,968	51.6		885,431	44.1	△67,536

		前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）			当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．役員報酬		63,648			60,308			
２．給与・手当		214,193			218,716			
３．賞与		24,447			30,519			
４．賞与引当金繰入額		14,526			15,980			
５．退職給付費用		3,803			4,024			
６．法定福利費		32,963			34,852			
７．旅費交通費		46,450			43,578			
８．通信費		16,530			14,745			
９．消耗品費		10,290			10,148			
10．租税公課		15,352			15,274			
11．支払手数料		48,422			31,469			
12．支払家賃		16,598			18,126			
13．広告宣伝費		14,204			13,122			
14．減価償却費		22,882			21,555			
15．その他		50,512	594,826	32.2	42,729	575,150	28.7	△19,675
営業利益			358,141	19.4		310,281	15.4	△47,860

		前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）			当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息及び配当金		64			99			
２．保険解約返戻金		4,901			4,076			
３．その他		1,683	6,648	0.4	1,341	5,518	0.3	△1,130
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		11,750			9,808			
２．新株発行費		2,763			421			
３．社債利息		2,430			4,099			
４．社債発行費		1,769			－			
５．その他		2,373	21,086	1.2	0	14,329	0.7	△6,757
経常利益			343,704	18.6		301,469	15.0	△42,234
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※１	－	－	－	25,284	25,284	1.3	25,284
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除却損	※２	－			2,735			
２．過年度売上値引		1,372	1,372	0.1	15,311	18,046	0.9	16,674
税引前当期純利益			342,332	18.5		308,707	15.4	△33,624
法人税、住民税及び事業税		158,000			132,500			
法人税等調整額		△13,828	144,171	7.8	△3,225	129,274	6.5	△14,897
当期純利益			198,160	10.7		179,433	8.9	△18,726

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）		当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
Ⅰ　材料費		－	－	－	－	－
Ⅱ　労務費		314,024	39.3	364,975	32.7	50,950
Ⅲ　経費	※１	485,624	60.7	751,375	67.3	265,750
当期総製造費用		799,649	100.0	1,116,350	100.0	316,701
期首仕掛品たな卸高		14,534		30,033		
合計		814,183		1,146,384		
期末仕掛品たな卸高		30,033		57,010		
他勘定振替高	※２	392,254		501,239		
当期製品製造原価		391,895		588,134		196,238

原価計算の方法
　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額については期末において調整計算を行っております。

原価計算の方法
同左

（注）※１．主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費（千円）	444,368	704,639
減価償却費（千円）	8,388	7,081

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定（千円）	392,254	501,239
合計（千円）	392,254	501,239

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年９月30日残高（千円）	202,560	245,273	245,273	8,000	481,631	489,631	937,465	1,447	1,447	938,913
事業年度中の変動額										
新株の発行	279,900	372,480	372,480				652,380			652,380
剰余金の配当					△27,000	△27,000	△27,000			△27,000
当期純利益					198,160	198,160	198,160			198,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△259	△259	△259
事業年度中の変動額合計（千円）	279,900	372,480	372,480		171,160	171,160	823,540	△259	△259	823,281
平成18年９月30日残高（千円）	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194

当事業年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年９月30日残高（千円）	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
当期純利益					179,433	179,433	179,433			179,433
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								225	225	225
事業年度中の変動額合計（千円）	1,800	1,560	1,560		147,003	147,003	150,363	225	225	150,589
平成19年９月30日残高（千円）	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783

④キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		342,332	308,707	
減価償却費		31,270	28,636	
ソフトウェア償却費		203,499	268,164	
貸倒引当金の増加額		2,096	1,557	
退職給付引当金の増加額		6,851	2,180	
役員退職慰労引当金の増加額		4,032	4,715	
受取利息及び配当金		△64	△99	
固定資産売却益		－	△25,284	
支払利息		14,180	13,907	
売上債権の減少(増加)額		△211,711	63,803	
たな卸資産の増加額		△16,950	△25,117	
仕入債務の増加(減少)額		35,979	△13,636	
未払金の増加(減少)額		16,341	△11,255	
その他		11,534	△6,396	
小計		439,393	609,882	170,489
利息及び配当金の受取額		64	99	
利息の支払額		△12,770	△13,788	
法人税等の支払額		△127,138	△177,069	
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,548	419,123	119,575

		前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,732	△11,027	
有形固定資産の売却による収入		－	52,170	
販売目的ソフトウェアの増加額		△401,728	△499,561	
投資有価証券の取得による支出		△1,200	△1,199	
保険積立金の積立による支出		△20,972	△24,150	
保険積立金の解約による収入		11,660	9,761	
その他		158	△14,588	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,814	△488,595	△60,780
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入(返済）による収入(支出)		△50,000	－	
長期借入金の借入による収入		110,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		△157,520	△244,637	
社債の発行による収入		200,000	－	
社債の償還による支出		△200,000	－	
株式の発行による収入		652,380	3,360	
配当金の支払額		△27,000	△31,829	
財務活動によるキャッシュ・フロー		527,859	△173,106	△700,966
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加（減少）額		399,593	△242,578	△642,172
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		168,766	568,360	399,593
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※	568,360	325,781	△242,578

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	その他有価証券 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　８～45年 構築物　20年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４～８年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　８～45年 構築物　20年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４～８年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
４．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）」に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100％を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。	(4) サポート費用引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
（固定資産の減損に係る基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。	―
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,762,194千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	―

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年９月30日）	当事業年度 （平成19年９月30日）
※１．担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　260,690千円 構築物　1,248 土地　494,054 計　755,993 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　506,566千円	※１．担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　245,174千円 構築物　1,112 土地　494,054 計　740,340 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金　375,045千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
―	※１．固定資産売却益の内訳 旧東京支社の建物、土地の売却によるものであります。
―	※２．固定資産売却損の内訳 東京支社移転に伴う建物付属設備の除却等によるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成17年10月１日　至 平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	2,700,000	543,000	－	3,243,000
合計	2,700,000	543,000	－	3,243,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の当事業年度増加株式数543,000株は、公募増資による増加450,000株、新株予約権の権利行使による増加93,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月８日 定時株主総会	普通株式	27,000千円	10円	平成17年９月30日	平成17年12月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	利益剰余金	10円	平成18年９月30日	平成18年12月25日

当事業年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式（注）	3,243,000	6,000	－	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	－	3,249,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の当事業年度増加株式数6,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日定時株主総会	普通株式	32,430千円	利益剰余金	10円	平成18年９月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年９月30日	平成19年12月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　568,360 現金及び現金同等物　568,360	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　325,781 現金及び現金同等物　325,781

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約１件当たりのリース料総額も３百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年９月30日）			当事業年度（平成19年９月30日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,504	7,504	1,999	6,703	9,083	2,379
	小計	5,504	7,504	1,999	6,703	9,083	2,379
合計		5,504	7,504	1,999	6,703	9,083	2,379

２．前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成17年10月１日　至 平成18年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（平成18年９月30日）	当事業年度（平成19年９月30日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年４月１日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 ２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注)　46,345千円 退職給付引当金　46,345千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ３．退職給付費用に関する事項 退職給付費用　7,372千円	１．採用している退職給付制度の概要 同左 ２．退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注)　48,525千円 退職給付引当金　48,525千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ３．退職給付費用に関する事項 退職給付費用　9,551千円

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成17年10月１日　至 平成18年９月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　５名 当社の監査役　１名 当社の従業員　63名
ストック・オプション数（注）	普通株式　200,000株
付与日	平成17年５月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自　平成18年９月28日 至　平成26年９月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成17年付与ストック・オプション
権利確定前	（株）	
前事業年度末		200,000
付与		－
失効		8,000
権利確定		192,000
未確定残		－
権利確定後	（株）	
前事業年度末		－
権利確定		192,000
権利行使		93,000
失効		－
未行使残		99,000

② 単価情報

		平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格	（円）	560
行使時平均株価	（円）	949
公正な評価単価（付与日）	（円）	－

当事業年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　５名 当社の監査役　１名 当社の従業員　63名
ストック・オプション数（注）	普通株式　200,000株
付与日	平成17年５月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自　平成18年９月28日 至　平成26年９月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成17年付与ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前事業年度末		－
付与		－
失効		－
権利確定		－
未確定残		－
権利確定後	(株)	
前事業年度末		99,000
権利確定		－
権利行使		6,000
失効		5,000
未行使残		88,000

② 単価情報

		平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格	(円)	560
行使時平均株価	(円)	871
公正な評価単価（付与日）	(円)	－

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動）　（千円） 未払事業税否認　8,235 賞与引当金損金算入限度超過額　14,622 その他　1,040 計　23,898 繰延税金資産（固定） ソフトウェア減価償却限度超過額　5,216 退職給付引当金損金算入限度超過額　15,456 役員退職慰労引当金繰入額　18,647 繰延税金資産計　39,320 その他有価証券評価差額金　△811 繰延税金資産（負債）の純額　38,509	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動）　（千円） 未払事業税否認　4,916 賞与引当金損金算入限度超過額　16,916 その他　510 計　22,343 繰延税金資産（固定） ソフトウェア減価償却限度超過額　3,532 退職給付引当金損金算入限度超過額　18,764 役員退職慰労引当金繰入額　20,508 貸倒引当金繰入限度超過額　1,295 繰延税金資産計　44,101 その他有価証券評価差額金　△965 繰延税金資産（負債）の純額　43,135
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年10月１日　至 平成18年９月30日）
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年10月１日　至 平成19年９月30日）
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年10月１日　至平成18年９月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ウッドランド株式会社	大阪市中央区	2,264,300	ソフトウェア開発・販売	（被所有）直接17.73	役員１名	営業取引先賃貸	商品売上（注２）	657	－	－
								商品仕入（注２）	647	買掛金	13
								支社家賃等（注２）	21,538	未払金	1,905

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ジーベックランド	大阪市中央区	10,000	情報処理業	なし	役員１名	営業取引先	商品売上（注３）	133,897	売掛金	60,986
								家賃収入（注２）	9,960	未収入金	3,012
								－	－	立替金	758
								商品仕入（注３）	12,432	買掛金	13,011
								－	－	未払金	7,362

（注）１．上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等については、双方協議のうえ決定しております。

当事業年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ウッドランド株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）	大阪市中央区	2,264,300	ソフトウェア開発・販売	（被所有）直接17.73	役員１名	営業取引先賃貸	商品仕入（注２）	12	買掛金	13
								支社家賃等（注２）	1,874	未払金	1,968

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ジーベックランド	大阪市中央区	10,000	情報処理業	なし	役員１名	営業取引先	商品売上（注３）	486	売掛金	61,497
								家賃収入（注２）	820	未収入金	3,832
								－	－	立替金	1,644
								－	－	買掛金	13,011
								－	－	未払金	7,362

（注）１．上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれ

ております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
３．取引条件及び取引条件の決定方針等については、双方協議のうえ決定しております。
４．平成18年11月10日にウッドランド株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）が保有する当社株式の一部を売却したことにより、ウッドランド株式会社（現フューチャーアーキテクト株式会社）は当社のその他の関係会社ではなくなり、株式会社ジーベックランドはその他の関係会社の子会社ではなくなりました。なお、取引金額及び期末残高については、関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり純資産額 543.38円	１株当たり純資産額 588.73円
１株当たり当期純利益金額 68.47円	１株当たり当期純利益金額 55.24円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　67.49円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　54.92円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	198,160	179,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	198,160	179,433
期中平均株式数（千株）	2,894	3,248
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	42	18
（うち新株予約権）	(42)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	比較増減	
	生産高（千円）	生産高（千円）	生産高（千円）	前年同期比（%）
学園ソリューション事業	861,343	1,146,475	285,132	133.1
ウェルネスソリューション事業	137,464	102,134	△35,330	74.3
福祉ソリューション事業	－	21,663	21,663	－
流通ソリューション事業	5,286	6,489	1,203	122.8
エンジニアリング事業	29,421	31,231	1,810	106.2
合計	1,033,515	1,307,994	274,478	126.6

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	比較増減	
	商品仕入高（千円）	商品仕入高（千円）	商品仕入高（千円）	前年同期比（%）
学園ソリューション事業	70,919	29,765	△41,154	42.0
ウェルネスソリューション事業	186,965	209,505	22,539	112.1
福祉ソリューション事業	13,000	5,486	△7,514	42.2
流通ソリューション事業	27,910	20,864	△7,046	74.8
エンジニアリング事業	46	－	△46	－
合計	298,842	265,621	△33,221	88.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）		当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）		比較増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
学園ソリューション事業	1,233,516	515,046	1,282,108	398,683	48,592	△116,362
ウェルネスソリューション事業	523,727	171,591	481,659	177,407	△42,067	5,815
福祉ソリューション事業	34,841	24,768	11,650	6,604	△23,191	△18,164
流通ソリューション事業	69,092	60,700	△31,255	13	△100,348	△60,687
エンジニアリング事業	71,511	48,432	70,624	45,266	△886	△3,166
合計	1,932,689	820,538	1,814,787	627,974	△117,902	△192,563

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（4）販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）	当事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	比較増減	
	販売高（千円）	販売高（千円）	販売高（千円）	前年同期比（%）
学園ソリューション事業	1,128,698	1,398,470	269,772	123.9
ウェルネスソリューション事業	474,362	475,843	1,480	100.3
福祉ソリューション事業	17,932	29,814	11,881	166.3
流通ソリューション事業	147,592	29,431	△118,161	19.9
エンジニアリング事業	77,196	73,790	△3,406	95.6
合計	1,845,783	2,007,351	161,567	108.8

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上